

最近の雇用失業情勢について

いわき公共職業安定所長 梅原佐登志

はじめに、一般社団法人雇用管理協会の会長様をはじめ会員の皆様には、日頃より職業安定行政の業務運営にご理解とご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

昨年、新型コロナウイルス感染症の分類が5類となり、行動制限が無くなったものの、原材料費等の高騰、円安等、国内経済に不安材料がある中、事業活動の安定的運営や労働者の雇用維持にご尽力いただいております皆様には心より敬意を表する次第でございます。

さて、いわき地域における最近の雇用失業情勢ですが、令和5年12月の有効求人倍率は1.41倍となっており、福島県平均の1.35倍、全国平均の1.27倍を上回った状況となっており、コロナ禍前の令和元年度平均の1.57倍には及びませんが、令和5年5月の1.10倍を底に上昇傾向にある状況です。しかし、新規求人数（4月～12月）をみると、対前年度同期比で6.1%減少しており、事業運営経費の負担増のため、業務効率化や企業内労働力の適正化を進めている企業もあり、一部に新規の雇用活動には至っていない状況も見られております。また、新規求職数（同）は2.2%減少と、減少傾向が続いており、少子高齢化による労働力不足が懸念されるところです。

さらに、令和5年12月の産業別新規求人受理状況をみると、対前年度同月比で増加した産業は、複合サービス業が33.3%、金融・保険業が25.0%、学術研究、専門・技術サービス業が20.8%、減少した産業は、建設業が▲29.4%、宿泊・飲食サービス業が▲26.7%、製造業が▲

16.5%、卸・小売業が▲10.6%、医療・福祉が▲5.7%など、主要な産業で減少している状況です。

一方、令和5年12月の有効求職者の年齢構成をみると、19歳以下が53人、20～29歳が842人、30～39歳が920人、40～49歳が891人、50～59歳が1,012人、60～64歳が597人、65歳以上が645人と、50歳以上の割合が高くなっております。

このような中ハローワークでは、雇用保険手続き、助成金申請の電子申請の促進、求人申込、求職登録、職業相談、職業紹介等のオンライン利用、また、福島労働局ホームページ内に各ハローワークのページを設け、地域ごとのイベント等情報発信を強化しているところです。また、ハローワークいわきでは、LINEを活用した情報発信や二次元バーコードでの簡単求人検索等、利便性の向上を図っておりますので、引き続きご理解とご協力をお願いいたします。

結びに一般社団法人雇用管理協会並びに会員の皆様の益々のご繁栄を心よりご祈念申し上げます。

